

仙台市水防協議会条例

昭和25年7月1日
仙台市条例第30号

(設置等)

第1条 水防法(昭和24年法律第193号)第34条第1項の規定に基づき、本市に仙台市水防協議会(以下「協議会」という。)を置く。

第2条 協議会に関しては、水防法に定めるもののほか、この条例の定めるところによる。

(組織)

第3条 協議会は、次の者をもって組織する。

- (1) 会長 1人
- (2) 副会長 2人
- (3) 委員 若干人

第4条 会長は、水防管理者をもって充てる。

2 副会長及び委員(第6条及び第8条において「委員等」という。)は、関係行政機関の職員並びに水防に係りのある団体の代表者及び学識経験のある者のうちから水防管理者が命じ、又は委嘱する。

(会長)

第5条 会長は、協議会を代表し、会務を総理する。

2 会長に事故があるときは、会長の指名する副会長がその職務を代理する。

(任期)

第6条 関係行政機関の職員たる委員等の任期は、当該職にある期間とし、その他の委員等の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員等の任期は、前任者の残任期間とする。

2 水防管理者において必要があると認めるときは、前項の規定にかかわらず、その任期中においてこれを免じ、又は解嘱することができる。

(会議)

第7条 会長は、会議を招集し、その議長となる。

第8条 会議は、委員等の2分の1以上が出席しなければ開くことができない。

2 会議の議事は、出席した委員等の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(幹事及び書記)

第9条 協議会に幹事及び書記各々若干人を置き、会長がこれを命じ、若しくは委嘱し、又は免じ、若しくは解嘱する。

2 幹事は、会長の命を受け、庶務を処理する。

3 書記は、上司の命を受け、庶務に従事する。

(費用弁償)

第10条 会長、副会長、委員、幹事又は書記に対しては、費用を弁償することができる。

(委任)

第11条 この条例の施行について必要な事項は、市長が定める。

附 則

この条例は、昭和25年7月1日から施行する。

附 則（平成17年10月7日改正）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成24年3月16日改正）

この条例は、公布の日から施行する。